

「消費税 16%」で教育・医療・介護・障害者福祉がタダになると言われたら、

あなたはどう思いますか？

井手英策:慶應義塾大学経済学部教授 2024.8.22 9:00 特集 連載 週刊ダイヤモンド

<https://diamond.jp/articles/-/346857> から抜粋



ムダが多ければ多いほど、税の負担は増えていく。子どもたちに、自分たちが決めてもいない負担を押しつけるのは公正ではない(写真はイメージです) Photo:PIXTA

教育費・医療費・介護費・障がい者福祉がタダ、そんな社会を実現する「ベーシックサービス」という考え方が広がっています。提唱者である井手英策・慶應義塾大学経済学部教授は、ベーシックサービスと税の話は切っては切れない関係にあると指摘します。こうしたサービスの無償化には、一体どれほどのお金がかかるのでしょうか？ 井手教授の著書『[ベーシックサービス「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会](#)』(小学館新書)から抜粋・編集してお届けします。

《貯蓄ゼロでも不安ゼロ》の社会

もし、みなさんが、「消費税を 16%ちょっとにあげてもいいよ」とおっしゃれば、その瞬間に、ベーシックサービスは無償化されます。住宅手当の創設も、失業給付の充実もできます。

仮に、毎年度の財政赤字をなくすのであればもう 3~4%くらい必要となる計算です。財政再建まで考えると 20%くらいをめざして消費税率をあげることになります。

ここで言う無償化は実質的な意味での無償化です。たとえば、義務教育で必要になる給食費や学用品費、修学旅行などのお金も要らなくなります。あるいは保育士や幼稚園の先生、介護士さんの給与も引きあげられて、利用者の待機問題を解消できます。

いま 100 円の飲み物が 110 円から 116 円ちょっとになる、かわりに、子どもの教育費の心配をせずすみ、医療や介護などの老後の心配もなくなる、もし、自分や自分の子どもが障がいをもっている、お金の心配をしなくてすむ、ということです。

そうです。《貯蓄ゼロでも不安ゼロ》の社会は作れるんです。そんな社会をめざすために、税金を「取られるもの」から「暮らしの会費」に変えていく。ここがポイントです。

ただ、税を暮らしの会費に変えるというと聞こえはいいですが、実際には、いろんな反発がありそうです。

一番大きな心配は景気が落ちこむことです。まずは数字を追いかけてみましょう。2014 年 4 月に消費税が 5%から 8%に引きあげられました。その結果、実質 GDP 成長率は前年度の 2.7%からマイナス 0.4%に 3%以上も低下しました。

たしかに増税後の経済成長率はさがっています。でも注意したいのは、前年の 2.7%という数字は第二次安倍政権のなかでもっとも高い数字だった、ということです。これは増税後の消費が増税前に移動した「かけこみ需要」の影響です。

2019 年 10 月の 8%から 10%への引きあげのときは、2018 年度の 0.2%からマイナス 0.8%への低下ですから、さらにおだやかな変化でした。ちなみに、19 年の 10 月に大型台風 19 号が日本経済に深刻な打撃を与えました。それでも、1%減という小さな変化でしかなかったのです。

2019 年の増税のときにはおもしろい変化が起きていました。家計消費が落ちこんだかわりに政府消費が伸びたのです。理由は、消費増税で手に入れたお金をもとに、幼保や大学のお金を政府がかわりに支出したからです。

家計の最終消費支出はマイナス 1.1%でしたが政府最終消費支出は 2.1%伸びています。2014 年度のそれがそれぞれマイナス 2.6%、0.9%だったのとは大ちがいです。これは、増税によってあつめたお金をきちんと給付に結びつけていけば、景気へのマイナスの影響を小さくできる、という可能性を示唆しています。

経済の底力を引きあげよう！

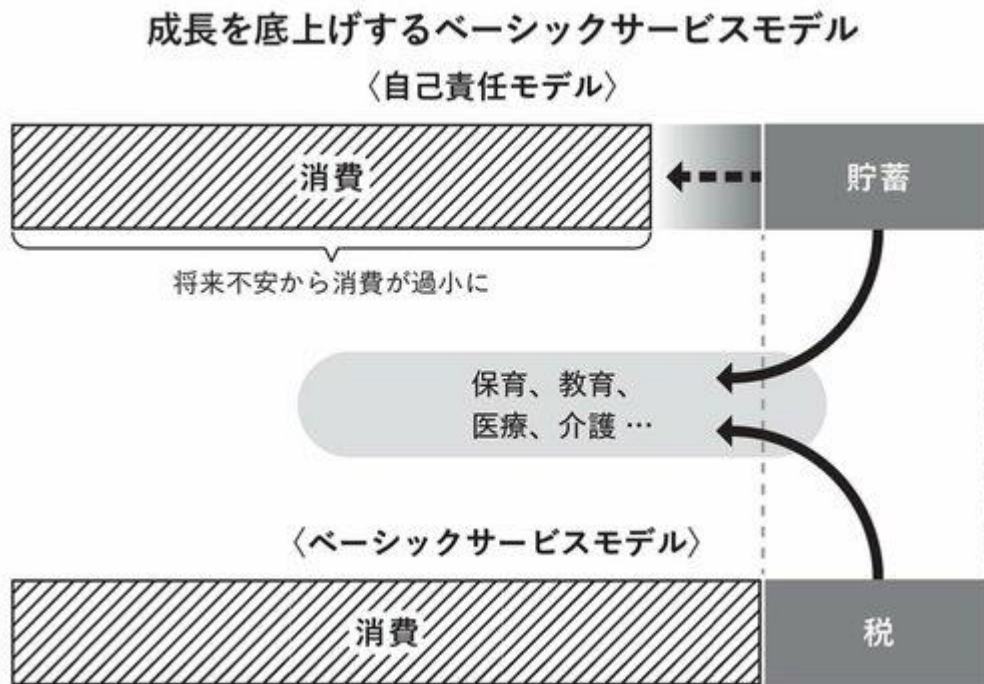
みなさんは自分が何歳で死ぬか、知っていますか？

私たちは、100 歳まで生きてもいいようにお金を貯めるのです。でも、たいていの人はその前に死んでしまいますから、過剰貯蓄、裏をかえせば、過少消費がものすごい大きさに発生してしまっています。

みなさんが銀行にお金をあずけて、将来不安におびえながらそのお金を塩づけにするのではなく、税金をはらうかわりに、それを毎年度、毎年度、政府が消費する経済に変えていくべきなんです。

将来の安心をバネにして消費を刺激し、経済の成長トレンドを引きあげる。公共事業や減税などの《投資先行型経済》を《保障先行型経済》につくりかえるのです。

図を見てください。私たちは生きてると必ずニーズが発生します。たとえば、生まれたあと、ほったらかしにされて生きのびられる赤ちゃんはいません。だから必ず保育のニーズが生まれます。



[拡大画像表示](#)

病気にならない人間も、一生、教育や介護が必要ない、自分は障がい者に絶対にならないと断言できる人間もいません。医療、教育、介護、障がい者福祉のニーズは、生きていくかぎり、つねに存在しているのです。

このようなニーズを、働いて、貯金して、将来不安におびえながら自己責任で満たしていく社会を続けていきますか？ それとも、みんなで暮らしの会費を出しあって、だれもが不安から自由になれる社会に変えていきますか？

私たちは、まさに決断のときをむかえているのです。

「山が動いたシンドローム」は終わった

消費税だけでお金をあつめる必要はありません。いろんな税の組み合わせでよいのです。ですが、この税の組み合わせのなかに消費税を入れた瞬間、左派の人たちからはげしい批判を受けてしまいます。

日本の左派は消費税に強いアレルギーをもっています。その発端のひとつが1989年平成元年におこなわれた参議院選挙です。消費税の導入をめぐる争われたこの選挙では導入反対をかかげた日本社会党が選挙で圧勝しました。

そのとき、当時の委員長だった土井たか子さんが有名な言葉をおっしゃいました。知ってますか？ 「山が動いた」というフレーズです。それ以降、日本の政治には「山が動いたシンドローム」が生まれてしまいました。

成功体験ゆえに消費税批判は左派にとっての絶対的正義になりました。自民党は自民党でこのときの失敗体験が尾をひき、消費税を財源とした命と暮らしの保障を論じられなくなりました。おまけに、1997年の消費増税の翌年におこなわれた選挙でも大敗しましたから、このトラウマはいっそう強いものになってしまいました。

この歴史体験は、日本社会にとって幸せなことではありませんでした。ふつうヨーロッパでは、左派こそが日本の消費税にあたる付加価値税を財源として、サービスの充実を訴えてきましたが、日本ではそれが起きなかったのです。

なぜ消費税ははずせないのか

僕の発想はきわめてシンプルです。消費税を軸に、所得税や法人税などのお金持ちや大企業への課税を組みあわせればよい、というものです。

ここでのポイントは「消費税ははずせない」という点にあります。

理由は簡単です。消費税はときにステルスタックスと呼ばれるように、目に見えにくく負担感が少ない一方で、多大な税収を生むからです。消費税率を1%引き上げると約2.8兆円の税収増となります。でも、年収1237万円超の所得税率を1%あげても1500億円程度、法人税率を1%あげても5000億円程度の税収しか生まれません。

僕は消費税を16~20%程度にまであげるべきだ、と言いましたよね。これをほかの税に置きかえると、所得税なら120~180%、法人税なら35~50%程度の引き上げが必要になります。これじゃあ経済は破たんしてしまいます。

企業の内部留保に税金を、という議論もあります。でも、企業全体の現預金の半分以上を保有する中小企業はバタバタたおれるでしょう。もし、大企業に限定して課税するとすれば、わずか数年で金庫が空っぽになってしまいます。

消費税を抜きにすると、実現できる政策のスケールがとても小さくなってしまいます。ケタちがいの税収を生む消費税を選択肢からはずし、富裕層や大企業への課税のみで社会を変えようと言ってもリアリティがありません。

認められたいという欲求を満たす

もうひとつ、消費税を中心にするための大切な理由があります。それは「承認欲求」の問題です。

哲学者アクセル・ホネットは、まわりの人から認められたい、という人間の承認欲求を満たすための条件を、次の3つに整理しました。

- (1) 家族から惜しみない愛を受け、自分自身を信頼できるようにすること
- (2) 他者と同じ権利をもち、道義的責任を果たすことで自己尊敬の感情を育むこと
- (3) 共同体などへの貢献をつうじて自分の価値を確認できるようにすること

消費税は、たしかに、貧しい人もふくめたすべての人たちを負担者にします。

でも、そこで思考を止めてはいけません。そもそも消費税の負担は、住宅手当で相殺されるどころか得をします。また、みなさんは、給付ですべての人たちの命や暮らしを保障しあうという、もうひとつの顔も知ったはずですよ。

《ライフセキュリティの社会》では、子どもはコストではなく、いつくしみの対象になると言いました。教育費負担から解放され、子どもたちを受験戦争から自由にし、まっとうな労働環境を手にした親たちは、子どもの成績にカリカリすることなく、おだやかな時間を過ごせます。子どもたちは、親から愛されているという確信をよきもつことですよ。

消費税は、貧しい人も、外国籍の人も、日本に暮らすすべての人がはらう税です。すべての人が納税の義務という道義的責任を果たすことになります。だからこそ、救済されるのではなく、サービスを利用する権利を私たちは手にできるのです。

税を語ればきられます。おまけに消費税はとりわけ批判の強い税です。僕だってこんな話をわざわざしたくありません。でも、耳ざわりのいい人気取りの政治評論ではなく、本気で将来の社会ビジョンを語ろうとすれば、この問題から逃げることはできません。

僕はあたらしい社会像をリアルに示したいのです。どんな社会像？ それは、他者から認められていることを実感できる、仲間とともに希望と痛みを分かちあえる、誇りに満ち、人間の顔をした社会にほかなりません。

MMT じゃいけないの？

それでもなお、借金でお金をまわせばいいんじゃないか、という気持ちはみなさんのなかに残るかもしれません。

増税はせず、借金で財政を思いきってまわしていくというアイデアは、一見、よさそうな感じがしますよね。でも、1990年代を見ればわかるように、空前のスケールで所得税の減税と公共投資を繰り返した結果、残されたのは、先進国最大の政府債務とデフレ経済でした。財政だけではもちこたえられないほど日本経済は弱っているのです。

この経験に学ぶのであれば、論理的に考えると、平成元年に266兆円だった政府債務残高が平成の終わりには1100兆円をこえたわけですから、それをはるかにしのぐ財政出動が必要になるはずですよ。

思いきった議論をしましょう。みんなに毎年100万円ずつ配れば、消費は増えるでしょう。その結果、日本経済はデフレから脱却できるでしょう。ですが、同時に円が市場にあふれかえり、はげしいインフレが起きるにちがひありません。デフレからの脱却は、大幅な物価上昇を意味する危険性が高いです。

いや、おそらくもっと話はシンプルです。MMTを主張する党が政権を取ったとします。それだけで円の価値は大きく下がり、何もしていないのに輸入品の価格があがってインフレになるでしょう。イギリスのリズ・トラス首相が所得税の減税を主張しただけでポンドが大暴落し、わずか45日で辞職に追いこまれたことを思いだせばわかるはずです。

目先では増税せずにすむかもしれませんが。でもいずれ、インフレというかたちで、モノの値段があがるといふ「見えない税」が発生します。あるいは、インフレを税でおさえこもうとすれば、相当、大規模な増税が必要となる覚悟が必要です。

なぜ、そのようなリスクを負ってまで、極端な借金依存の財政をつくらなければいけないのでしょうか。僕には、正直、わかりません。

うまくいくかもしれないけれど、大変なことになるかもしれない、そんなリスクな政策に国民の命をかけるギャンブルのような政治は、いくら耳ざわりがよくても、ひとりの国民として絶対に支持することはできません。だから僕は、税の話から目をそらすことなく、実現可能なあるべき社会のすがたをみなさんと語りあいたいのです。

民主主義を守るために

以上の議論にはより深刻な問題点があります。それは、財政が破たんしないことを強調しすぎるあまり、この本で重視してきた「民主主義」という大切な論点がスッポリ抜け落ちてしまうことです。

財政法では「その年度の支出はその年度の収入でまかなう」ことが原則とされています。いまの自分が欲しいものを、未来の人たちの収入をあてにして買うことを繰り返せば、未来の人たちの「意思決定」をさまたげてしまうからです。

私たちが好きなだけ借金をして、その結果、深刻なインフレに苦しむことになったときを考えてください。それが来年の人であれ、5年後、10年後の人であれ、若い人たちの一部は、自分たちが決めたわけじゃないムダ使いのツケを増税ではらわされます。

しかも赤字国債は60年かけて返済します。高齢者が先に亡くなることを考えれば、結局、長期にわたって負担させられるのは若い世代の人たちなのです。

財政民主主義という言葉聞いたことがありますか？

なぜこんな言葉があるのか、ぜひ考えてください。それは、議会で、みんなが必要だと思うものを考え、そのために必要なお金をどこから、どのように集めるのかを話しあうからです。実際、日本の国会でも、一番注目される委員会は予算委員会ですし、一年の大部分は予算のことを話しあっています。

ここはとても大事な点です。税が前提だから、私たちは、必要なものとムダなものを話しあいます。ムダが多ければ多いほど、税の負担は増えていくからです。子どもたちに、自分たちが決めてもいない負担を押しつけるのは公正ではありません。だからこそ、議会できちんと議論しないといけないのです。

もし、税を前提にしないのなら、こんな話し合いは、一切いらなくなります。好きなものを好きなだけ、しかも税金をはらわずに、手に入れることができるのですから。その意味で、MMT を利用した政治主張は、政治の、民主主義の自殺行為なのです。



井手英策著『[ベーシックサービス「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会](#)』(小学館新書)

歴史を見てください。人類が革命をつうじて、命がけで手にしようとしたものはなんだったでしょうか。税金をなくそうとしたのではありません。税の使いみちを自分たちが自由に決める権利を手にしたくて闘ったのです。

イギリスの権利章典であれ、アメリカの独立宣言であれ、フランスの人権宣言であれ、みな同じです。税があることへの怒りではなく、税の使いみちを勝手に決める支配者への怒りがハッキリと書きこまれています。

民主主義とは、痛みを分かちあっても、この社会を生きる仲間たちの幸福を考える地道で大切なプロセスです。伸(の)るか反(そ)るかのギャンブルでこのプロセスを破壊することは、人類の歴史への冒とくだと僕は思います。